

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	305,428,183			347,835,571	実質収支比率		
市町村名	鹿児島市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	294,612,280	341,958,418	経常収支比率	88.4	93.6		
						首都	×	歳入歳出差引	10,815,903	5,877,153	(※1)	(96.1)	(101.1)		
人口	令和2年国調(人)	593,128	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,636,080	1,368,148	標準財政規模	138,752,949	133,901,840			
	平成27年国調(人)	599,814			中部	×	実質収支	9,179,823	4,509,005	財政力指数	0.71	0.73			
	増減率(%)	-1.1			過疎	×	単年度収支	4,670,818	92,916	公債費負担比率	14.4	14.3			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	600,318	第1次	低開発	×	積立金	649,998	1,333,379	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	597,207		3,302	3,598	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-		
	令03.01.01(人)	601,546	第2次			実質単年度収支	5,320,816	1,426,295	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	598,290		38,986	40,046			基準財政収入額	74,175,349	76,213,533	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-0.2	14.8	15.4			基準財政需要額	106,856,891	104,040,044	鹿児島市船舶事業特別会計	2.0				
	うち日本人(%)	-0.2	221,555	216,355			標準税収入額等	94,345,345	97,186,558						
面積(km <sup>2</sup> )	547.61		第3次			経常経費充当一般財源等	128,729,995	127,028,730							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,083		84.0	83.2		歳入一般財源等	175,538,132	165,999,455							
世帯数(世帯)	279,644														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	260,498,024	260,131,252	うち公的資金	184,474,219	181,122,946	
	市区町村長	1	5,770		一般職員	3,563	11,348,155	3,185	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	152,978,348	155,337,083				
	副市区町村長	2	9,310		うち消防職員	521	1,601,554	3,074	債務負担行為額(支出予定額)	54,541,176	63,860,201				
	教育長	1	8,130		うち技能労務職員	465	1,606,575	3,455	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	7,900		教育公務員	237	948,917	4,004	土地開発基金現在高	1,070,000	1,070,000				
	議会副議長	1	7,380		臨時職員	13	31,096	2,392	財政調整基金	10,708,296	10,058,298				
	議会議員	43	6,860		合計	3,813	12,328,168	3,233	積立金現在高	12,144,873	9,729,983				
					ラスバイレス指数				99.5	減債基金	20,826,970	21,539,099			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	鹿児島市国民健康保険事業特別会計	(8)	鹿児島市病院事業特別会計	(14)	鹿児島市中央卸売市場特別会計	(16)	鹿児島市町村総合事務組合	(19)	公益財団法人鹿児島市環境サービス財団				
(2)	鹿児島市土地地区面整理事業清算特別会計	(6)	鹿児島市介護保険特別会計	(9)	鹿児島市交通事業特別会計	(15)	鹿児島市桜島観光施設特別会計	(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	鹿児島まちづくり土地地区面整理協会				
(3)	鹿児島市地域下水道事業特別会計	(7)	鹿児島市後期高齢者医療特別会計	(10)	鹿児島市水道事業特別会計			(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター				
(4)	鹿児島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島市工業用下水道事業特別会計					(22)	かごしま教育文化振興財団				
				(12)	鹿児島市公共下水道事業特別会計					(23)	鹿児島市水族館公社				
				(13)	鹿児島市船舶事業特別会計					(24)	鹿児島中央地下駐車場				
										(25)	西郷南洲顕彰会				
										(26)	鹿児島観光コンベンション協会				
										(27)	まちづくり鹿児島				
										(28)	鹿児島市国際交流財団				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	88,084,159	28.8	80,935,310	60.4	普通税	78,892,319	89.6	1,243,173	議会費	964,930	0.3	-	961,924
地方譲与税	1,834,376	0.6	1,834,376	1.4	法定普通税	78,892,319	89.6	1,243,173	総務費	22,269,074	7.6	140,590	20,292,184
利子割交付金	47,871	0.0	47,871	0.0	市町村民税	35,984,309	40.9	1,243,173	民生費	146,976,333	49.9	631,740	56,422,240
配当割交付金	199,178	0.1	199,178	0.1	個人均等割	1,000,148	1.1	-	衛生費	30,124,791	10.2	9,230,819	15,784,082
株式等譲渡所得割交付金	276,338	0.1	276,338	0.2	所得割	28,885,231	32.8	-	労働費	1,374,043	0.5	4,775	1,354,485
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,708,193	1.9	-	農林水産業費	2,516,983	0.9	1,103,170	1,762,325
地方消費税交付金	14,394,586	4.7	14,394,586	10.7	法人税割	4,390,737	5.0	1,243,173	商工費	4,108,062	1.4	115,325	3,945,916
ゴルフ場利用税交付金	58,316	0.0	58,316	0.0	固定資産税	37,377,181	42.4	-	土木費	29,209,542	9.9	20,352,558	12,903,993
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	36,922,999	41.9	-	消防費	5,741,357	1.9	404,724	5,468,304
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,693,167	1.9	-	教育費	23,523,781	8.0	5,998,954	18,832,339
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,837,662	4.4	-	災害復旧費	1,139,763	0.4	-	577,944
自動車税環境性能割交付金	81,929	0.0	81,929	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	25,556,641	8.7	-	25,309,607
法人事業税交付金	1,214,434	0.4	1,214,434	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	1,106,980	0.4	-	1,106,980
地方特例交付金等	1,803,157	0.6	1,651,836	1.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	656,032	0.2	656,032	0.5	目的税	9,191,840	10.4	-	歳出合計	294,612,280	100.0	37,982,655	164,722,323
自動車税減収補填特例交付金	22,970	0.0	22,970	0.0	法定目的税	9,191,840	10.4	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	18,628	0.0	18,628	0.0	入湯税	42,025	0.0	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,105,527	0.4	954,206	0.7	事業所税	2,000,966	2.3	-					
地方交付税	34,856,597	11.4	32,708,901	24.4	都市計画税	7,148,849	8.1	-					
普通交付税	32,708,901	10.7	32,708,901	24.4	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	2,147,696	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	142,850,941	46.8	133,403,075	99.6	合計	88,084,159	100.0	1,243,173					
交通安全対策特別交付金	105,277	0.0	105,277	0.1									
分担金・負担金	1,145,931	0.4	-	-									
使用料	4,216,724	1.4	268,240	0.2									
手数料	1,044,541	0.3	47	0.0									
国庫支出金	92,742,681	30.4	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	22,084,172	7.2	-	-									
財産収入	640,576	0.2	120,863	0.1									
寄附金	590,583	0.2	-	-									
繰入金	6,379,306	2.1	-	-									
繰越金	5,877,153	1.9	-	-									
諸収入	2,906,998	1.0	98,926	0.1									
地方債	24,843,300	8.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	11,698,700	3.8	-	-									
歳入合計	305,428,183	100.0	133,996,428	100.0									

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	令和3年度	令和2年度	徴収率(%)
合計	99.3	97.7	98.5
市町村民税	99.4	97.9	99.2
純固定資産税	99.3	97.2	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	30,444,798	実質収支	-2,834,080
下水道	2,376,700	再差引収支	-3,767,920
病院	1,439,101	加入世帯数(世帯)	77,436
交通	1,106,980	被保険者数(人)	115,051
上水道	216,791	被保険者数(1人当り)	82
国民健康保険	7,322,039	保険税(料)収入額	-
その他	17,983,187	国庫支出金	-
		保険給付費	425

性質別歳出の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	172,730,542	58.6	85,707,832
人件費	34,201,962	11.6	31,819,484
うち職員給	22,415,396	7.6	20,545,465
扶助費	112,971,939	38.3	28,578,741
元利償還金	25,556,641	8.7	25,309,607
うち元金	25,556,641	8.7	25,309,607
うち利子	24,476,528	8.3	24,234,492
一時借入金利子	1,080,113	0.4	1,075,115
その他の経費	82,759,320	28.1	66,449,636
物件費	31,246,843	10.6	21,271,164
維持補修費	1,858,930	0.6	1,800,032
補助費等	14,818,160	5.0	13,128,765
うち一部事務組合負担金	25,032	0.0	25,032
繰出金	25,305,226	8.6	20,789,338
積立金	8,732,065	3.0	8,727,109
投資・出資金・貸付金	798,636	0.3	733,228
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	39,122,418	13.3	12,564,855
うち人件費	1,690,302	0.6	1,608,551
普通建設事業費	37,982,655	12.9	11,986,911
うち補助	23,140,117	7.9	2,047,069
うち単独	14,134,319	4.8	9,831,463
災害復旧事業費	1,139,763	0.4	577,944
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	294,612,280	100.0	164,722,323

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県鹿児島市

人口	600,318	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	597,207	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	547.61	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	305,428,183	千円	3.8	%
歳出総額	294,612,280	千円	25.6	%
実質収支	9,179,823	千円		
標準財政規模	138,752,949	千円		
地方債現在高	260,498,024	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

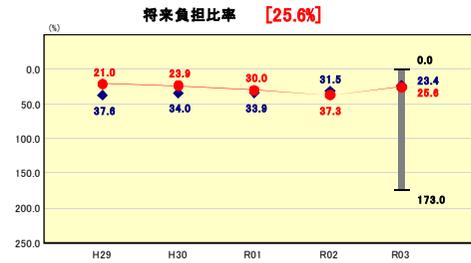
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力



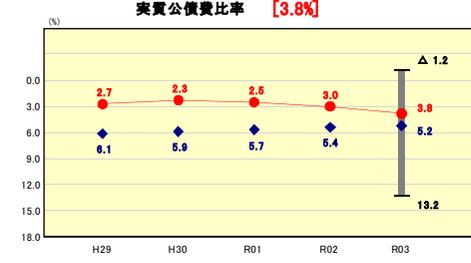
**財政力指数の分析欄**  
 市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっている。今後も事務事業の抜本的な見直しと合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

#### 将来負担の状況



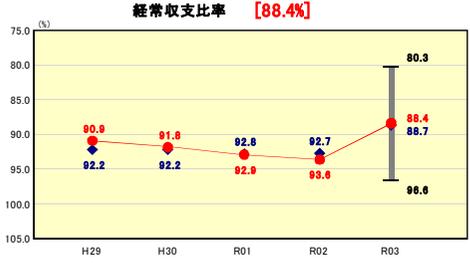
**将来負担比率の分析欄**  
 標準財政規模や充当可能基金の増等により、前年に比べ減少している。今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



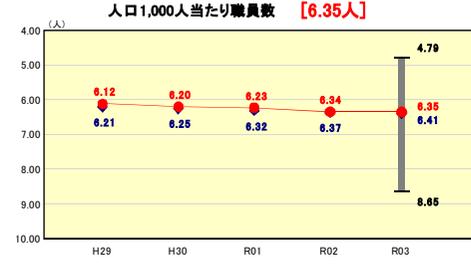
**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値より低く、将来負担の健全度は確保されていると考えている。今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性



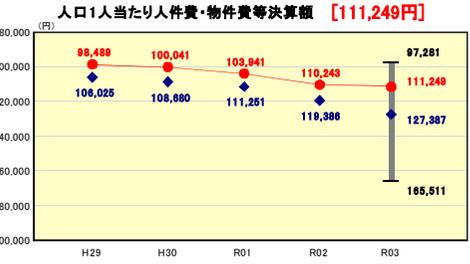
**経常収支比率の分析欄**  
 地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源が増加した影響で、昨年度よりも比率が下がり改善したが、3年度決算に限る状況であるため、今後は例年同様、厳しい状況になると考えている。財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制することによる公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進等による一般行政経費のさらなる削減に努める。

#### 定員管理の状況



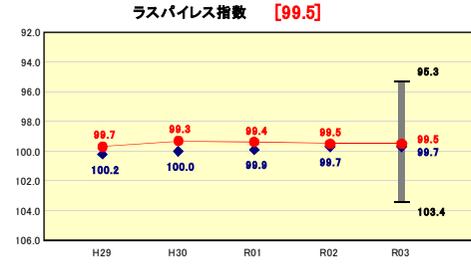
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 行政改革大綱及び推進計画に基づき、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進している。今後も、引き続き、適正な定員管理の推進に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値よりも低くなっている。今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの縮減に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っている。高齢層の退職等の影響もあり、ラスパイレス指数は下降傾向にあったが、近年はほぼ横ばいで推移している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

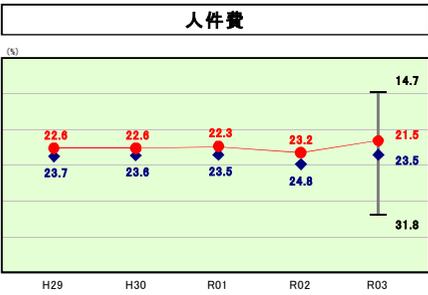
鹿児島県鹿児島市

## 経常収支比率の分析

人口	600,318人	(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	597,207人	(R4.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	547.61	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.8%
歳入総額	305,428,183	千円	将来負担比率	25.6%
歳出総額	294,612,280	千円		
実収収支	9,179,823	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	138,752,949	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
地方債現在高	260,498,024	千円		

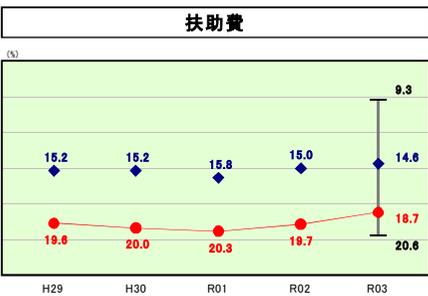


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



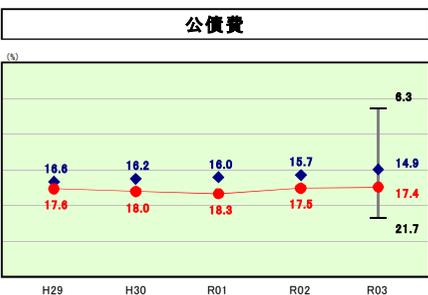
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較して人口1,000人当たりの職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、適切な人件費の管理に努める。



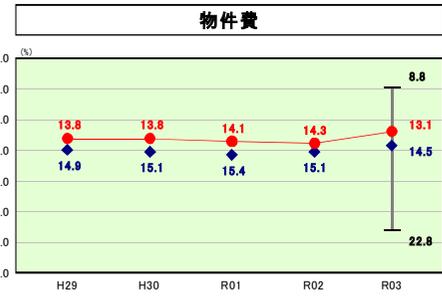
#### 扶助費の分析欄

子育て支援や障害福祉に要する経費の増等により、類似団体の平均値より高くなっている。今後も、市の単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。



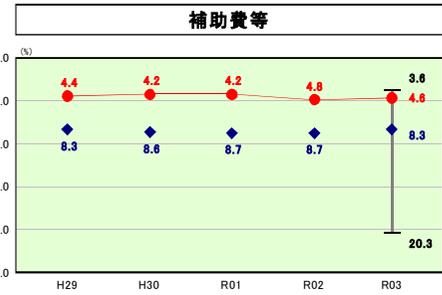
#### 公債費の分析欄

臨時財政対策債を除く公債費については、借入額を元金償還額の範囲内に抑制している。今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字化を目指し、健全財政の維持に努める。



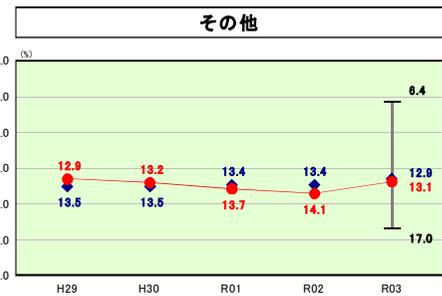
#### 物件費の分析欄

類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性等を十分に検討し、見直し・合理化に努める。



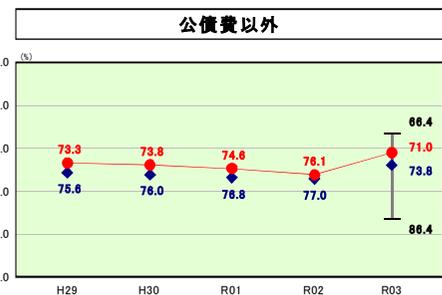
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。「補助金見直しの指針」等に基づき、事業実績の精査や団体自立のための指導等の取り組みを行ってきており、今後も、引き続き、同指針等に基づき積極的な見直しに努める。



#### その他の分析欄

類似団体とほぼ同水準で推移しており、健全な財政に寄与しているものと考えている。今後も、他会計への繰出金を抑制するなど、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費について、各面からコスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県鹿児島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	34,201,962	56,973	62,943	▲ 9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	645	1	1,681	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	133,761	223	656	▲ 66.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	908,130	1,513	1,968	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,690,302	2,816	1,222	130.4
▲退職金	▲ 2,212,999	▲ 3,686	▲ 3,725	▲ 1.0
合計	34,721,801	57,839	64,768	▲ 10.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	6.41	▲ 0.06
ラスパイレス指数	99.5	99.7	▲ 0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

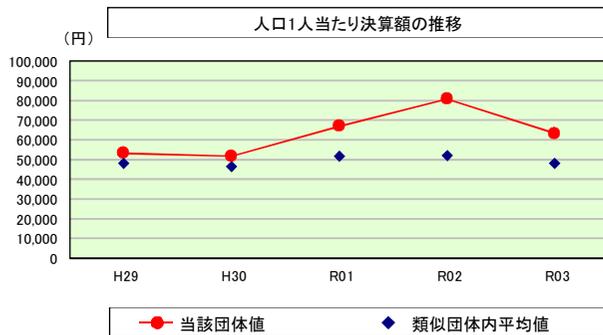


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,556,641	42,572	36,898	15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,058,063	5,094	8,350	▲ 39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,199	104	641	▲ 83.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 6,220,230	▲ 10,362	▲ 7,817	32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,523,932	▲ 27,525	▲ 28,299	▲ 2.7
合計	5,932,741	9,883	10,277	▲ 3.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	32,296,827	53,339	3.5	48,088	3.6	▲ 0.1
うち単独分	20,379,498	33,657	7.4	25,183	▲ 4.3	11.7
H30	31,205,684	51,611	▲ 3.2	46,457	▲ 3.4	0.2
うち単独分	18,977,435	31,387	▲ 6.7	24,020	▲ 4.6	▲ 2.1
R01	40,289,042	66,874	29.6	51,849	11.6	18.0
うち単独分	20,818,589	34,556	10.1	26,326	9.6	0.5
R02	48,587,714	80,771	20.8	52,191	0.7	20.1
うち単独分	17,977,754	29,886	▲ 13.5	26,807	1.8	▲ 15.3
R03	37,982,655	63,271	▲ 21.7	48,105	▲ 7.8	▲ 13.9
うち単独分	14,134,319	23,545	▲ 21.2	24,072	▲ 10.2	▲ 11.0
過去5年間平均	38,072,384	63,173	5.8	49,338	0.9	4.9
うち単独分	18,457,519	30,606	▲ 4.8	25,282	▲ 1.5	▲ 3.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

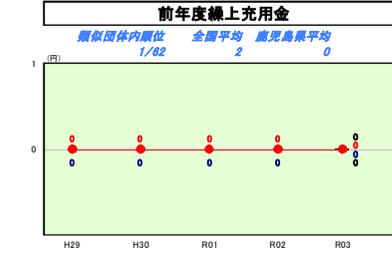
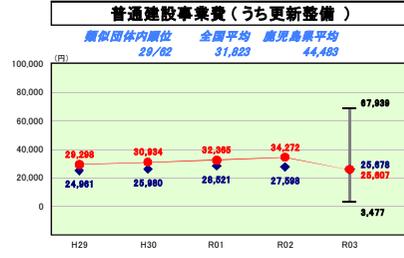
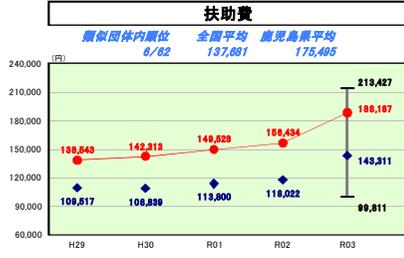
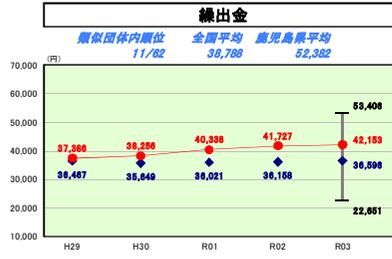
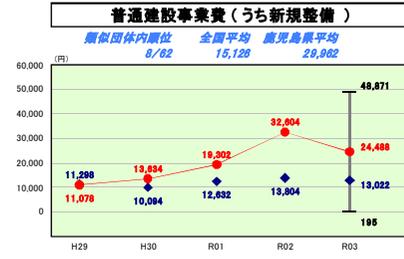
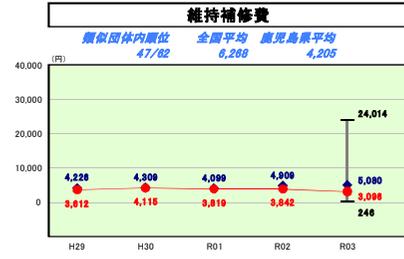
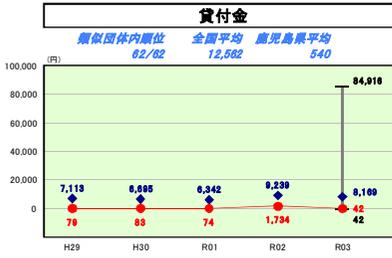
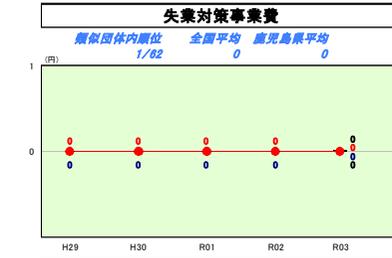
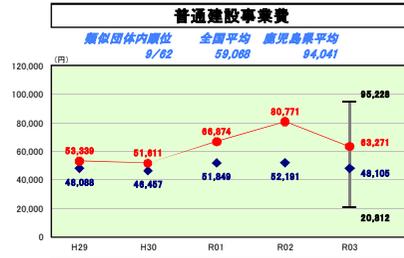
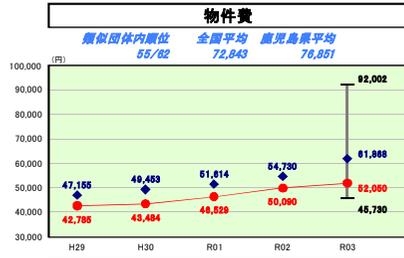
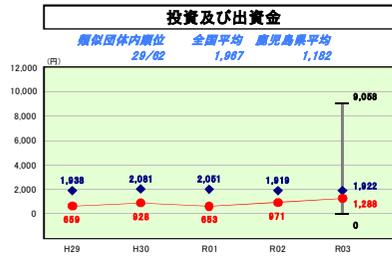
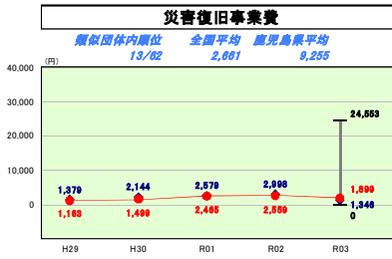
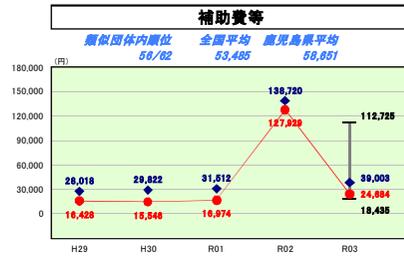
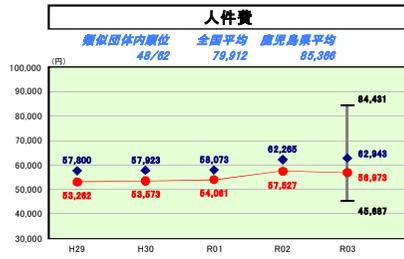
令和3年度

鹿児島県鹿児島市

人口	600,318人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	597,207人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	547.61km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	305,428,183千円	得未負担比率	25.6%
歳出総額	294,612,280千円	市町村類型	H20 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質税支	9,179,823千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	138,782,949千円		
地方債現在高	260,468,024千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 経費削減の分析

子育て支援や障害福祉に要する経費の増等により、類似団体と比較して扶助費が高くなっている。  
 また、主に清掃工場の整備等に要する経費の減により、普通建設事業費が下がっている。  
 一方、人件費や補助費は類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えられる。  
 今後も、事務の効率化を図るとともに、事業のしゅん別や見直しを行い、健全な財政運営に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

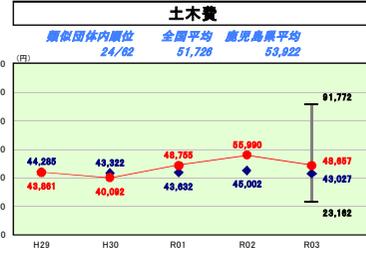
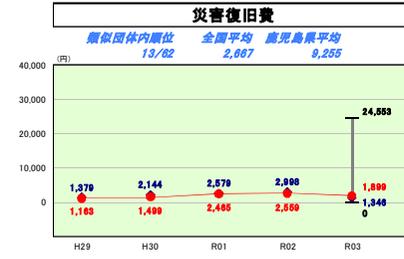
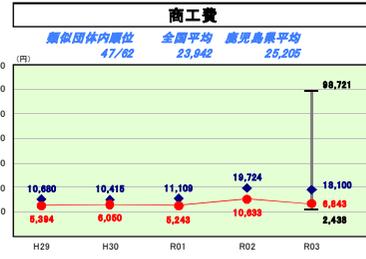
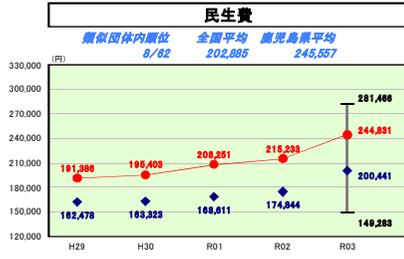
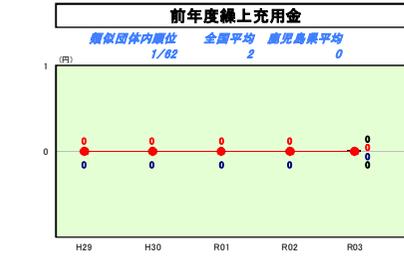
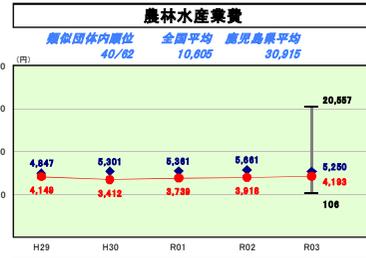
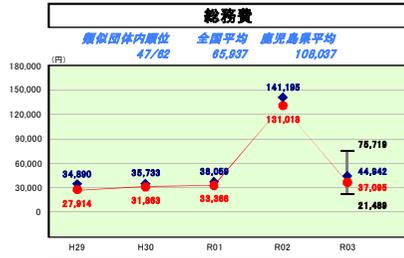
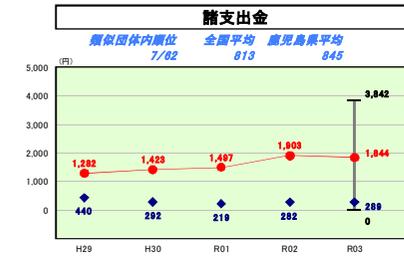
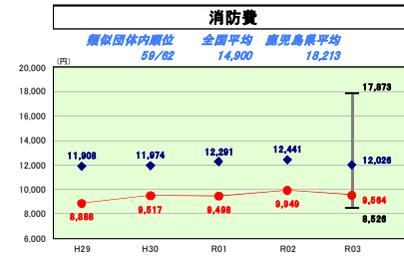
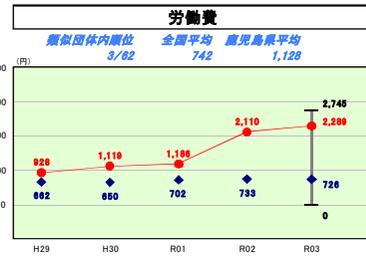
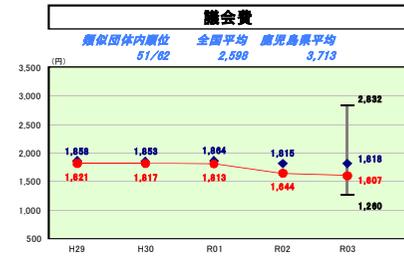
令和3年度

鹿児島県鹿児島市

人口	600,318人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	597,207人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	547.61km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	305,428,183千円	特定負担比率	25.6%
歳出総額	294,612,280千円	市町村類型	H20 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	9,179,823千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	138,752,949千円		
地方債現在高	280,488,024千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



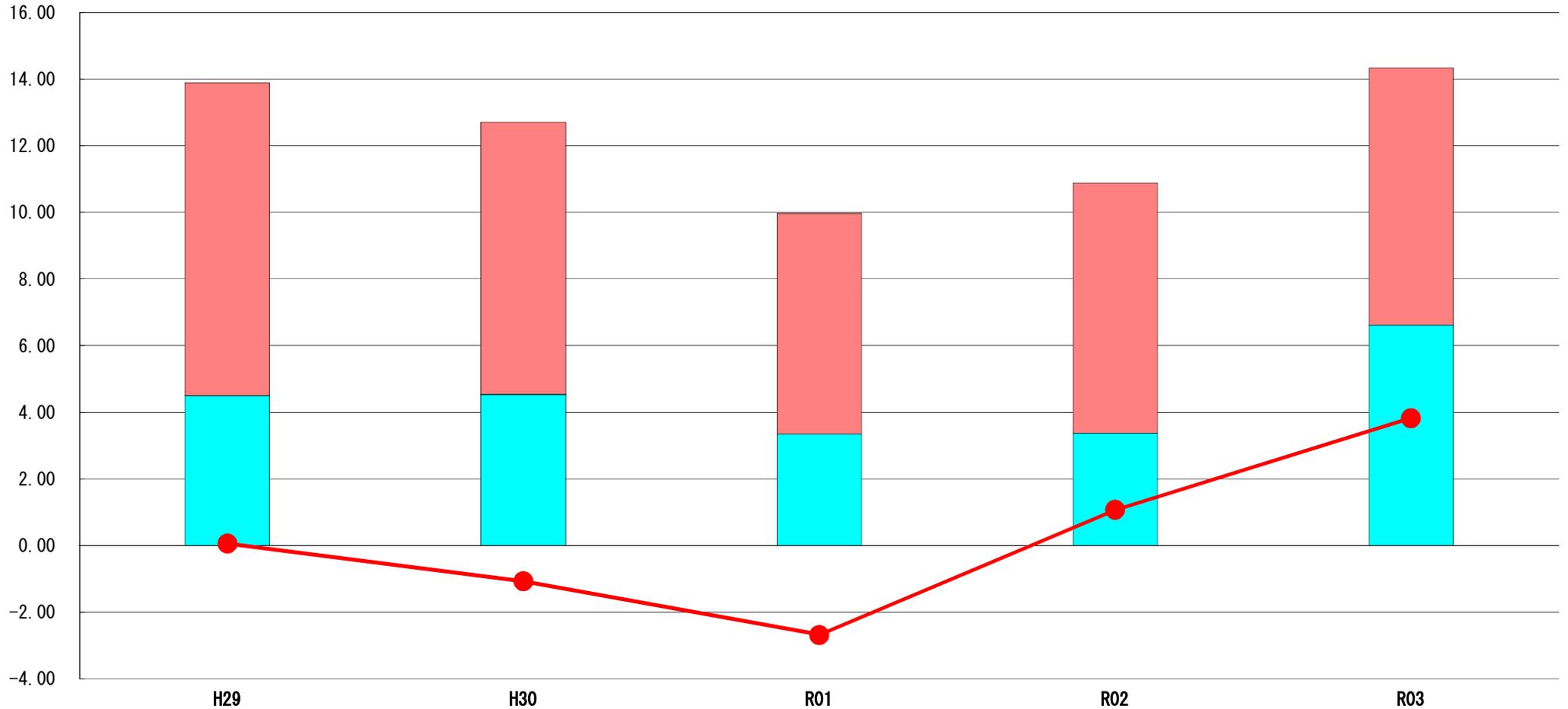
**目的別歳出の分析概**  
 子育て支援や障害福祉に要する経費の増等による扶助費の増により、民生費が類似団体の平均値より高くなっている。  
 社会保障関係経費については今後増加が見込まれるが、市単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

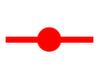
令和3年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		9.39	8.17	6.62	7.51	7.72
 実質収支額		4.51	4.54	3.35	3.37	6.62
 実質単年度収支		0.06	▲ 1.07	▲ 2.68	1.07	3.83

## 分析欄

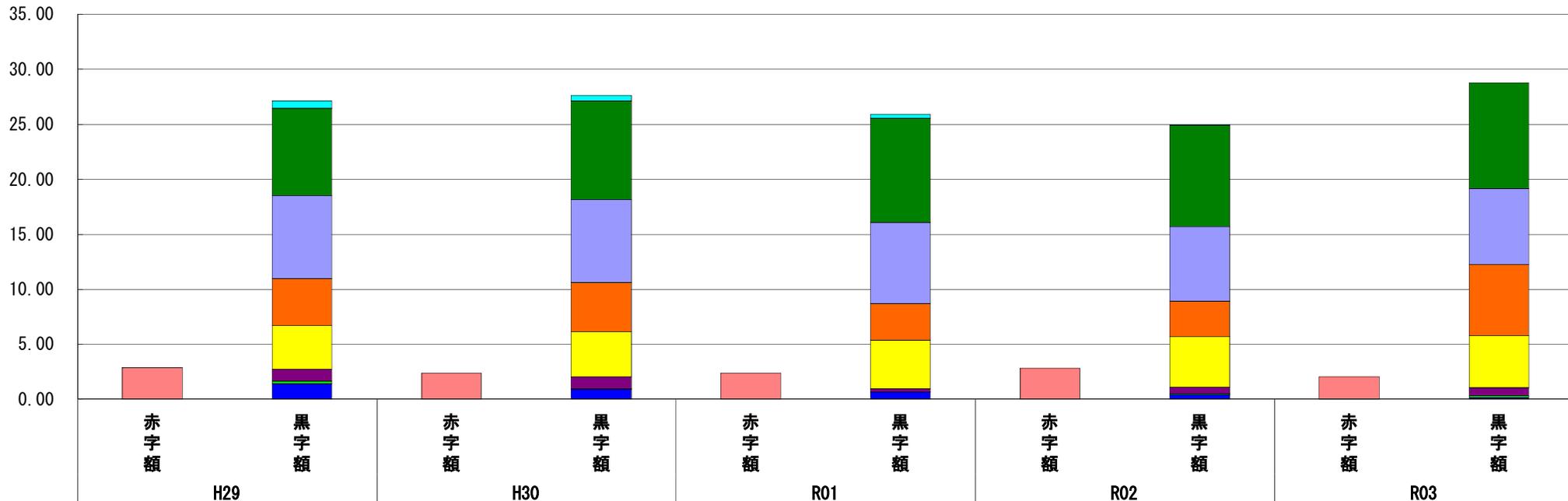
標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額ともに健全な財政を維持していると考えている。  
 財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的活用がますます重要となることから、適切な基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても引き続き黒字になるよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
鹿児島市国民健康保険事業特別会計		▲ 2.89	▲ 2.37	▲ 2.40	▲ 2.85	▲ 2.04
鹿児島市船舶事業特別会計		0.67	0.50	0.34	0.04	▲ 0.02
鹿児島市病院事業特別会計		7.93	8.96	9.46	9.17	9.60
鹿児島市水道事業特別会計		7.57	7.53	7.39	6.76	6.91
一般会計		4.27	4.48	3.32	3.26	6.45
鹿児島市公共下水道事業特別会計		3.94	4.08	4.38	4.58	4.72
鹿児島市介護保険特別会計		1.09	1.07	0.34	0.59	0.76
鹿児島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.22	0.04	0.01	0.08	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.44	0.95	0.64	0.44	0.17

## 分析欄

国民健康保険事業については赤字が発生しているが、コロナの影響が想定より少なく、国保税収が増となったこと等により、単年度の赤字幅が縮小している。

船舶事業については、コロナ禍による利用者の減により、運輸収入が大幅に減少していることから赤字が発生している。

その他の会計は黒字になっており、全体としては、健全な財政が維持できている。

今後も、各会計において独立採算制の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政に努める。

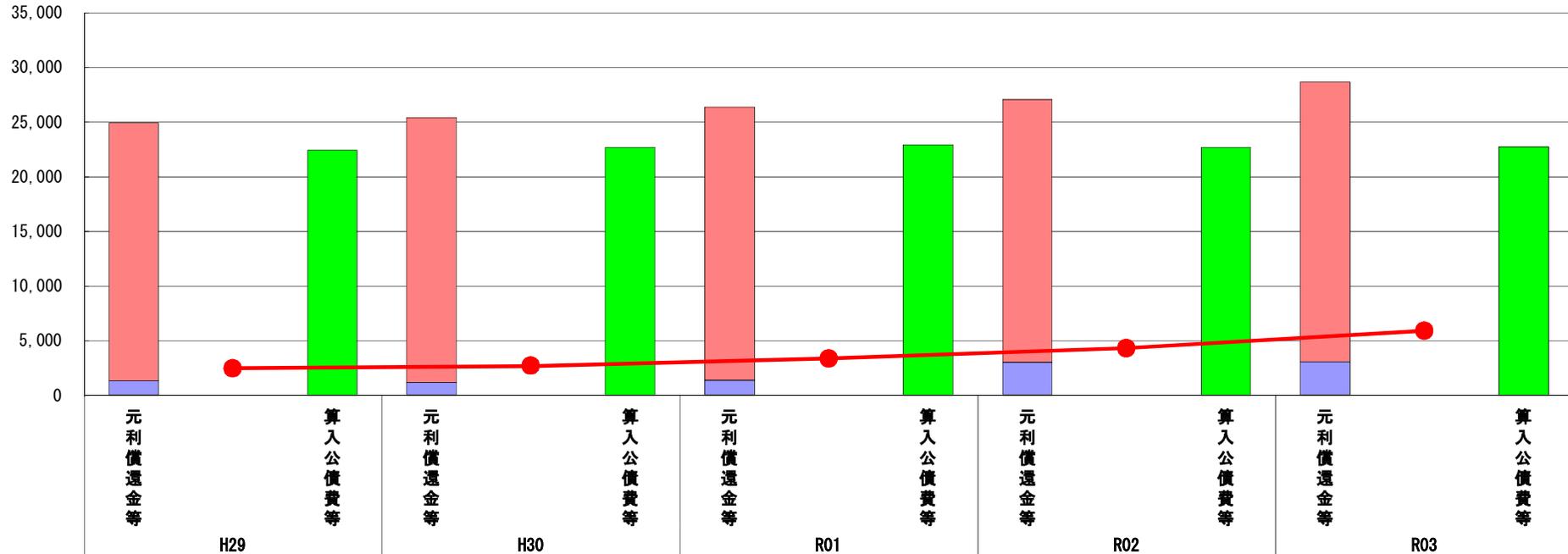
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	23,539	24,172	24,922	23,972	25,557
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,298	1,171	1,363	3,010	3,058
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	73	63	60	61	62
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	22,409	22,696	22,946	22,700	22,744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,501	2,710	3,399	4,343	5,933

**分析欄**

元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより、前年度に続き、実質公債費比率の分子が増加しており、上昇傾向にある。

今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するなど、実質的な市債残高を減少させ、健全財政の維持に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入はなし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

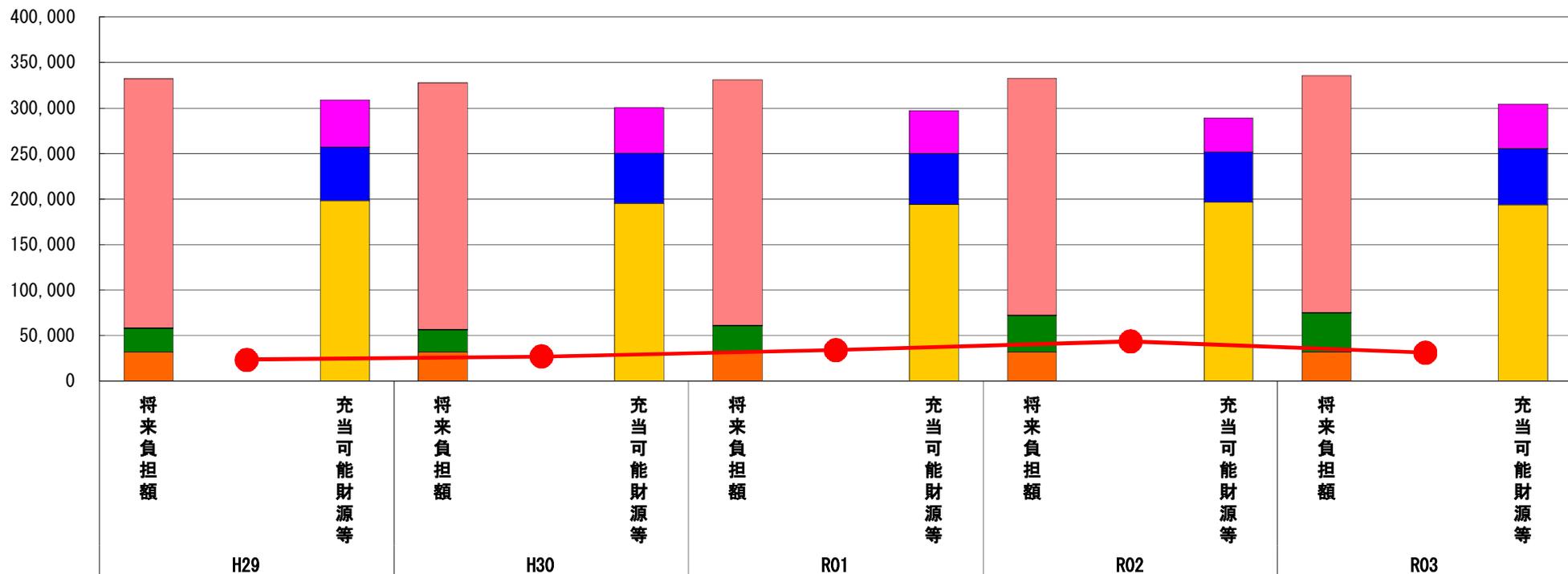
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		273,389	270,579	269,828	260,131	260,498
	債務負担行為に基づく支出予定額		524	413	357	301	245
	公営企業債等繰入見込額		26,223	24,399	28,391	40,050	42,774
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		31,932	31,750	32,354	31,845	32,137
	設立法人等の負債額等負担見込額		207	303	281	167	101
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,157	49,711	46,945	37,050	48,698
	充当可能特定歳入		58,993	55,361	55,612	55,175	62,217
	基準財政需要額算入見込額		198,455	195,134	194,260	196,531	193,538
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,671	27,238	34,394	43,738	31,303

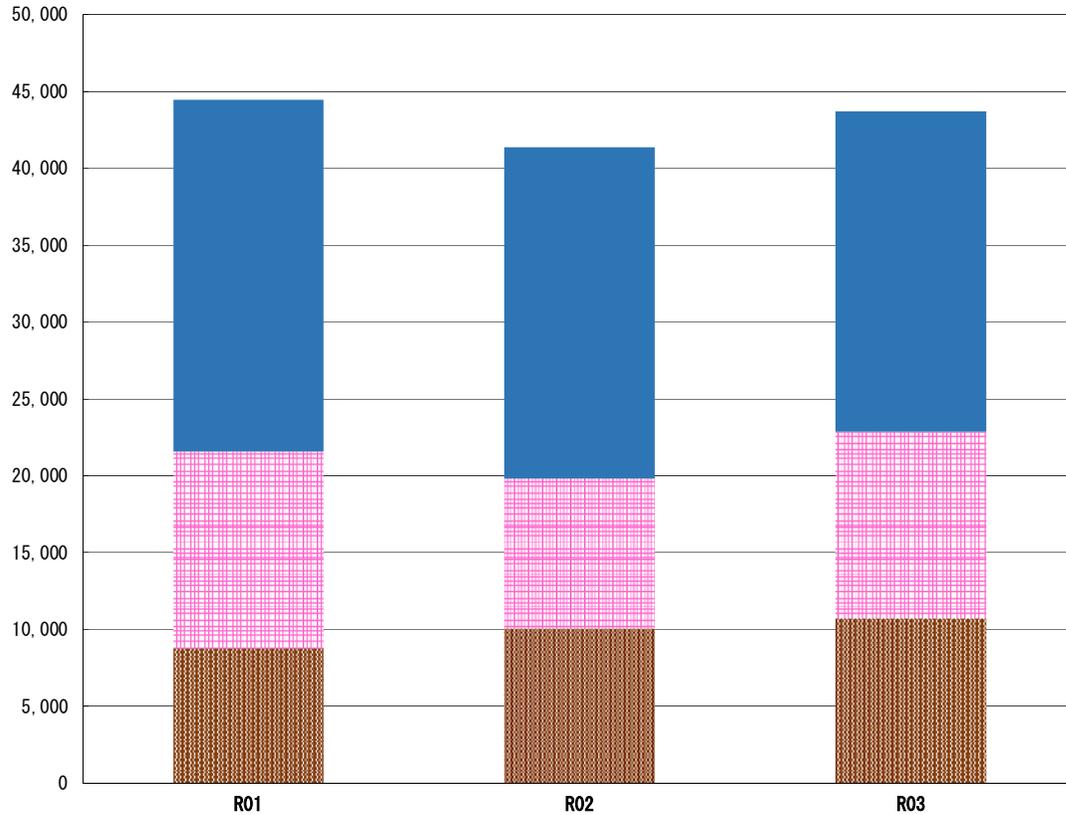
## 分析欄

充当可能基金や、充当可能特定歳入の増等により、前年度より改善した。  
 今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		8,725	10,058	10,708
減債基金		12,815	9,730	12,145
その他特定目的基金		22,899	21,539	20,827
建設事業基金		8,879	8,152	8,739
高齢者福祉施設管理基金		5,625	5,525	5,125
文学振興基金		4,076	3,940	3,640
合併まちづくり基金		2,431	2,034	1,534
国際交流基金		694	723	673
基金残高合計		44,439	41,327	43,680

令和3年度

鹿児島県鹿児島市

## 基金全体

（増減理由）

国の臨時財政対策償還基金費や決算剰余金等を減債基金に約5.4億円、財政調整基金に約6.5億円積み立てたことにより、基金全体としては約2.3.5億円の増となった。

（今後の方針）

本市を取り巻く財政状況が今後一段と厳しくなることが予想されることから、財政調整基金、減債基金、建設事業基金の財政3基金の残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額として、標準財政規模の20%を目安に確保に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

国の臨時経済対策費等約6.5億円を積み立て、財政調整基金は約10.7億円となった。

（今後の方針）

令和4年度は、国の臨時経済対策費等を含め17.3億円、令和5年度は2.5億円を取り崩す予定。今後は、本市を取り巻く財政状況が厳しくなることが予想されることから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額として、10.0億円を目安に確保に努める。

## 減債基金

（増減理由）

国の臨時財政対策償還基金費や、決算剰余金等約5.4億円を積み立て、市債償還のため約29.8億円取り崩したことから、減債基金は約2.4.2億円の増となった。

（今後の方針）

令和4年度は29.6億円、5年度は51.5億円を取り崩す予定。今後も社会基盤整備に係る市債の活用が見込まれており、公債費の財源確保が必要なことから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

- 建設事業基金：大規模な市施設の整備事業又は公共用地取得事業に必要な資金に充てる。
- 合併まちづくり基金：新市まちづくり計画に基づくソフト事業で、新市の一体感の醸成に資する事業又は旧市町村単位の地域振興事業に必要な資金に充てる。

（増減理由）

- 建設事業基金：清掃工場施設整備事業や、区画整理事業、交通安全施設整備事業等の財源として約2.0億円を充当したことにより減少。
- 合併まちづくり基金：基金の運用利子約6.0万円を積み立てた一方で、観光農業公園管理運営事業やコミュニティビジョン推進事業等の財源として4億円を充当したことにより減少。

（今後の方針）

- 建設事業基金：清掃工場や学校施設等の整備が予定されていることから、令和4年度は2.0億円、5年度は3.5億円を取り崩す予定。
- 高齢者福祉施設管理基金：高齢者福祉施設の管理運営の充実を図るため、令和4年度及び5年度は1億円を取り崩す予定。
- 文学振興基金：児童文学賞、文学振興施設の管理運営その他本市における文学振興を図るため、令和4年度は1億円、5年度は4億円を取り崩す予定。
- 合併まちづくり基金：地域住民の連携強化と地域振興等を図るため、令和4年度及び5年度は4億円を取り崩す予定。